

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成27年12月24日

【中間会計期間】 第57期中(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

【会社名】 小野観光開発株式会社

【英訳名】 Ono Kankokaihatsu Co.,Ltd

【代表者の役職氏名】 代表取締役 乾 民治

【本店の所在の場所】 兵庫県小野市来住町1225番地

【電話番号】 (0794)63-1212

【事務連絡者氏名】 取締役支配人 山本 耕司

【最寄りの連絡場所】 兵庫県小野市来住町1225番地

【電話番号】 (0794)63-1212

【事務連絡者氏名】 取締役支配人 山本 耕司

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第55期中	第56期中	第57期中	第55期	第56期
会計期間	自 平成25年 4月1日 至 平成25年 9月30日	自 平成26年 4月1日 至 平成26年 9月30日	自 平成27年 4月1日 至 平成27年 9月30日	自 平成25年 4月1日 至 平成26年 3月31日	自 平成26年 4月1日 至 平成27年 3月31日
売上高 (千円)	312,674	288,262	304,856	598,091	582,627
経常利益 (千円)	42,314	18,494	28,023	54,704	43,838
中間(当期)純利益 (千円)	60,577	38,340	24,637	72,100	103,568
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)			-		
資本金 (千円)	707,000	707,000	707,000	707,000	707,000
発行済株式総数 (株)	1,043	1,043	1,043	1,043	1,043
純資産額 (千円)	964,450	924,019	1,144,114	909,720	1,024,777
総資産額 (千円)	1,479,187	1,574,692	1,719,396	1,516,236	1,612,939
1株当たり純資産額 (円)	924,688.46	885,924.96	1,096,945.86	872,214.94	982,528.95
1株当たり中間(当期)純 利益金額 (円)	58,080.45	36,759.68	23,621.89	69,128.31	99,298.29
潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益金 額 (円)					
1株当たり配当額 (円)					
自己資本比率 (%)	65.20	58.7	66.5	65.4	63.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	14,905	8,754	44,207	61,293	67,791
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	27,747	38,039	23,846	27,691	72,761
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	25,207	18,392	9,769	59,759	138,979
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	93,712	133,895	117,658	105,493	107,067
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	50 〔32〕	47 〔28〕	43 〔30〕	46 〔30〕	45 〔30〕

- (注) 1 当社は中間連結財務諸表を作成しておりませんので、中間連結会計期間等に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。
- 4 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間会計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成27年9月30日現在

従業員数(名)
43〔30〕

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
- 2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の当中間会計期間の平均雇用人員であります。

(2) 労働組合の状況

現在、当社グループにおいて労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満であり、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間会計期間におけるわが国の経済は、エネルギーコストの下落、インバウンド（訪日客）消費などが追い風となって景況感が改善しました。しかしながら、さらなる消費税増税への不安感など景気を押し下げるリスク要因も残されており、経営環境は依然として予断を許さない状況が続いております。

このような状況のもと、ゴルフ業界では、来場者獲得を目的とした価格競争が常態化しており、依然として厳しい状況が続いております。

その中で、当倶楽部の上半期来場者数は12,430名と前年同期に比べて1,392名の増加となりました。

その結果、売上高合計は304百万円と前年同期に比べて16百万円の増加となりました。前期に引き続き、人員削減に加え、細部に渡る諸経費の見直し・削減に徹底して取り組んだ結果、営業利益は27百万円(前年同期比51.3%増)となりました。

以上の結果、中間純利益は24百万円(前年同期比35.7%減)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間末における現金及び現金同等物は前年同期と比べ16百万円減少し117百万円となりました。

営業活動の結果獲得した資金は、税引前中間純利益27百万円、減価償却費30百万円の計上及び未払消費税等の増加19百万円の計上がありましたが、その他負債の減少33百万円等があったことにより、44百万円（前年同期8百万円の資金獲得）となりました。

投資活動の結果使用した資金は、23百万円（前年同期38百万円の資金獲得）となりました。支出の主な内訳は有形固定資産の取得23百万円であります。

財務活動の結果使用した資金は、9百万円（前年同期18百万円の資金使用）となりました。支出の主な内訳は、リース債務の返済による支出9百万円であります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社はゴルフ場経営につき、該当事項はありません。

(2) 受注状況

当社はゴルフ場経営につき、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当社は単一セグメントであるため、当中間会計期間における販売実績をセグメントごとの記載に代えて売上区分ごとに示すこととし、次のとおりであります。

売上区分別	第56期中 自 平成26年 4月1日 至 平成26年 9月30日			第57期中 自 平成27年 4月1日 至 平成27年 9月30日		
	人員 (人)	年額 (千円)	構成比率 (%)	人員 (人)	年額 (千円)	構成比率 (%)
1. グリーンフィ						
メンバーズフィ	5,980	25,146	8.7	6,631	28,318	9.2
ビジターズフィ	5,058	52,016	18.0	5,799	60,653	19.8
計	11,038	77,162	26.8	12,430	88,972	29.1
2. 食堂売店収入		46,165	16.0		50,952	16.7
3. プレー収入		58,024	20.1		60,294	19.7
4. 年会費収入		37,905	13.1		37,551	12.3
5. 名義書換手数料		57,000	19.8		49,500	16.2
6. 登録料						
会員登録料					7,500	2.4
計					7,500	2.4
7. その他の収入						
ロッカー保管料		2,795	1.0		2,807	0.9
その他 1		9,210	3.2		7,278	2.3
計		12,005	4.2		10,085	3.3
合 計		288,262	100.0		304,856	100.0

(注)

- 1 その他の収入のその他につきましては、営業雑収を総括して計上しております。
- 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
- 3 総販売実績の10%以上を占める販売顧客に該当するものはありません。

3 【対処すべき課題】

当中間会計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【事業等のリスク】

当中間会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

5 【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の状況

第2「事業の状況」 1「業績等の概要」 (1) 業績の記載内容と同様であります。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当中間会計期間末の流動資産は166百万円となり、前事業年度末に比べ8百万円増加しました。現金及び預金の増加10百万円が主な理由であります。

当中間会計期間末の固定資産は1,553百万円となり、前事業年度末に比べ97百万円増加しました。時価評価等による投資有価証券の増加139百万円、減価償却等による有形固定資産の減少24百万円及び繰延税金資産の減少18百万円が主な理由であります。

この結果、総資産は1,719百万円となり、前事業年度末に比べ106百万円増加しました。

(負債)

当中間会計期間末の流動負債は150百万円となり、前事業年度末に比べ19百万円減少しました。未経過会費の減少29百万円が主な理由であります。

当中間会計期間末の固定負債は424百万円となり、前事業年度末に比べ6百万円増加しました。繰延税金負債の増加29百万円、長期未払金の減少15百万円が主な理由であります。

この結果、負債合計は575百万円となり、前事業年度末に比べ12百万円減少しました。

(純資産)

当中間会計期間末の純資産は1,144百万円となり、前事業年度末に比べ119百万円増加しました。その他有価証券評価差額金の増加94百万円、中間純利益24百万円が理由であります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

第2「事業の状況」 1「業績等の概要」 (2) キャッシュ・フローの状況の記載内容と同様であります。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

特記すべき事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,500
計	1,500

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年12月24日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,043	1,043	非上場・非登録	単元株制度は採用して おりません。
計	1,043	1,043		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年9月30日		1,043		707,000		476,288

(6) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
白鶴酒造株式会社	神戸市東灘区住吉南町四丁目5番5号	3	0.29
兵庫日野整備株式会社	神戸市中央区野崎通六丁目2 21	3	0.29
株式会社ノザワ	神戸市中央区浪花町15番地	3	0.29
株式会社オゾネ	神戸市中央区中町通三丁目2番15号	3	0.29
龍田紡績株式会社	兵庫県姫路市東延末264番地	3	0.29
富士電機株式会社	大阪市福島区鷺州一丁目11番19号	3	0.29
八馬汽船株式会社	神戸市中央区京町74番地	3	0.29
川崎重工業株式会社	神戸市中央区東川崎町一丁目1 3	3	0.29
神戸発動機株式会社	兵庫県明石市二見町南二見一番地	3	0.29
興進産業株式会社	神戸市中央区相生町四丁目3番1号	3	0.29
西芝電機株式会社	兵庫県姫路市網干区浜田1000番地	3	0.29
野村證券株式会社	神戸市中央区三宮町一丁目5 32	3	0.29
大阪日野自動車株式会社	大阪市西淀川区千舟一丁目4番45号	3	0.29
新日鐵住金株式会社	兵庫県姫路市広畑区富士町1番地	3	0.29
神港ビルディング株式会社	神戸市中央区海岸通8番	3	0.29
太陽鋳工株式会社	神戸市中央区磯辺通一丁目1番39号	3	0.29
武田薬品工業株式会社	大阪市中央区道修町四丁目1 1	3	0.29
計		51	4.89

(注) 1 上記以外の株主のうち、法人株主についてはそれぞれ所有株式数2株以下、個人株主についてはそれぞれ所有株式数1株の会員株主であります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式1,043	1,043	
単元未満株式			
発行済株式総数	1,043		
総株主の議決権		1,043	

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【株価の推移】

当社は非上場・非登録につき該当ありません。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間会計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)の中間財務諸表について、神明監査法人により中間監査を受けております。

3 中間連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、中間連結財務諸表を作成しておりません。

1 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	107,067	117,658
売掛金	19,192	19,293
たな卸資産	13,399	12,710
未収消費税等	6,339	
繰延税金資産	10,749	14,682
その他	795	2,048
流動資産合計	157,544	166,393
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	231,357	224,085
構築物（純額）	162,771	153,114
球場	504,408	504,408
その他（純額）	141,082	133,892
有形固定資産合計	² 1,039,620	² 1,015,501
無形固定資産	1,087	1,026
投資その他の資産		
投資有価証券	394,730	534,590
繰延税金資産	18,842	
その他	1,115	1,885
投資その他の資産合計	414,687	536,475
固定資産合計	1,455,395	1,553,002
資産合計	1,612,939	1,719,396
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,815	3,840
リース債務	18,049	18,049
未払法人税等	4,505	6,450
預り金	4,059	3,048
未経過会費	69,504	40,088
賞与引当金	7,522	7,099
その他	63,454	¹ 72,123
流動負債合計	169,911	150,700
固定負債		
リース債務	60,378	51,353
長期未払金	170,849	155,351
長期預り金	138,400	138,400
退職給付引当金	48,622	50,120
繰延税金負債		29,355
固定負債合計	418,250	424,581
負債合計	588,162	575,281

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	707,000	707,000
資本剰余金		
資本準備金	476,288	476,288
資本剰余金合計	476,288	476,288
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	178,776	154,139
利益剰余金合計	178,776	154,139
株主資本合計	1,004,511	1,029,148
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	20,266	114,965
評価・換算差額等合計	20,266	114,965
純資産合計	1,024,777	1,144,114
負債純資産合計	1,612,939	1,719,396

【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日)
売上高	288,262	304,856
売上原価	129,600	129,366
売上総利益	158,662	175,490
販売費及び一般管理費	1 140,603	1 148,156
営業利益	18,058	27,333
営業外収益	2 1,360	2 2,726
営業外費用	3 924	3 2,036
経常利益	18,494	28,023
特別利益	4 26,160	4 58
特別損失	5 3,463	5 443
税引前中間純利益	41,190	27,639
法人税、住民税及び事業税	2,850	3,897
法人税等調整額		896
法人税等合計	2,850	3,001
中間純利益	38,340	24,637

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日)

(単位：千円)

	株主資本					株主資本 合計	評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越 利益剰余金	利益剰余金 合計				
当期首残高	707,000	476,288	476,288	282,345	282,345	900,943	8,777	8,777	909,720
当中間期変動額									
中間純利益				38,340	38,340	38,340			38,340
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)							24,040	24,040	24,040
当中間期変動額合計				38,340	38,340	38,340	24,040	24,040	14,299
当中間期末残高	707,000	476,288	476,288	244,004	244,004	939,283	15,263	15,263	924,019

当中間会計期間(自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日)

(単位：千円)

	株主資本					株主資本 合計	評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越 利益剰余金	利益剰余金 合計				
当期首残高	707,000	476,288	476,288	178,776	178,776	1,004,511	20,266	20,266	1,024,777
当中間期変動額									
中間純利益				24,637	24,637	24,637			24,637
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)							94,699	94,699	94,699
当中間期変動額合計				24,637	24,637	24,637	94,699	94,699	119,336
当中間期末残高	707,000	476,288	476,288	154,139	154,139	1,029,148	114,965	114,965	1,144,114

【中間キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	41,190	27,639
減価償却費	19,778	30,383
賞与引当金の増減額 (は減少)	474	422
貸倒引当金の増減額 (は減少)		
退職給付引当金の増減額 (は減少)	7,632	1,497
受取利息及び受取配当金	446	1,012
支払利息	882	1,988
投資有価証券売却損益 (は益)	26,160	
固定資産売却損益 (は益)	22	58
固定資産廃棄損	3,441	443
売上債権の増減額 (は増加)	3,971	100
たな卸資産の増減額 (は増加)	1,067	688
仕入債務の増減額 (は減少)	299	1,025
未払消費税等の増減額 (は減少)		19,504
その他の資産の増減額 (は増加)	10,069	318
その他の負債の増減額 (は減少)	31,113	33,163
小計	14,895	48,094
利息及び配当金の受取額	446	1,012
利息の支払額	882	1,988
法人税等の支払額	5,704	2,911
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,754	44,207
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	8,137	23,471
有形固定資産の売却による収入	40	58
有形固定資産の除却による支出		433
投資有価証券の売却による収入	46,136	
投資活動によるキャッシュ・フロー	38,039	23,846
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	3,492	9,769
会員預り金の返還による支出	14,900	
財務活動によるキャッシュ・フロー	18,392	9,769
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	28,401	10,591
現金及び現金同等物の期首残高	105,493	107,067
現金及び現金同等物の中間期末残高	1 133,895	1 117,658

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

その他有価証券(時価のあるもの)

中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)を採用しております。

(2) たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産の評価基準は、最終仕入原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。但し、平成10年4月以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 10～50年

構築物 10～60年

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌事業年度から5年間で均等償却する方法によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。なお、退職給付債務の計算は、簡便法によっております。

4 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許資金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

5 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(中間貸借対照表関係)

1 消費税等の取扱い

仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

2 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
有形固定資産の減価償却累計額	1,516,108千円	1,542,907千円

(中間損益計算書関係)

1 減価償却実施額

	前中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
有形固定資産	19,717千円	30,322千円
無形固定資産	61千円	61千円

2 営業外収益の内訳は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
受取利息	10千円	12千円
受取配当金	436千円	1,000千円
雑収入	914千円	1,713千円

3 営業外費用の内訳は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
支払利息	882千円	1,988千円
雑損失	41千円	47千円

4 特別利益の内訳は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
投資有価証券売却益		
新日鐵住金株式	10,147千円	-
JFEホールディングス株式	16,012千円	-
固定資産売却益	-	58千円

5 特別損失の内訳は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
固定資産売却損		
機械器具	22千円	-
固定資産廃棄損	3,441千円	443千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	1,043			1,043

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	1,043			1,043

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係

	前中間会計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)
現金及び預金勘定 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	133,895千円	117,658千円
現金及び現金同等物	133,895千円	117,658千円

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

- ・有形固定資産 主としてゴルフ場で使用する管理システム及びゴルフカートであります。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(金融商品関係)

前事業年度(平成27年3月31日)

金融商品の時価等に関する事項

平成27年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	107,067	107,067	-
(2) 売掛金	19,192	19,192	-
(3) 投資有価証券	394,730	394,730	-
(4) 買掛金	2,815	2,815	-
(5) リース債務 (1年内支払予定額含む)	78,428	76,881	1,546
(6) 長期未払金 (未払金含む)	201,375	207,632	6,257

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

(4) 買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) リース債務(流動負債含む)

時価については、元利金の合計額を同様の新規リースを行った場合に想定される利率で割り引いて算定しております。

(6) 長期未払金(1年内支払予定の長期未払金を含む)

時価については、新規に同様の取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額(千円)
長期預り金	138,400

長期預り金は入会保証金の預りであり、市場価格がなく、かつ、返済時期が確定していないものもあり、将来キャッシュフローを見積ることができません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価の表示はしておりません。

なお、1年以内返還予定の入会保証金はありません。

(注) 3 金銭債権の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	107,067	-	-	-
売掛金	19,192	-	-	-
合計	126,260	-	-	-

(注) 4 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
リース債務	18,049	18,049	18,049	17,078	7,201	-
長期未払金 (未払金含む)	30,525	31,153	31,794	32,448	33,116	42,335
合計	48,575	49,203	49,844	49,527	40,317	42,335

当中間会計期間(平成27年9月30日)

金融商品の時価等に関する事項

平成27年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	中間貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	117,658	117,658	-
(2) 売掛金	19,293	19,293	-
(3) 投資有価証券	534,590	534,590	-
(4) 買掛金	3,840	3,840	-
(5) リース債務 (1年内支払予定額含む)	69,403	68,271	1,132
(6) 長期未払金 (未払金含む)	186,190	191,709	5,519

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格及び国債は市場価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

(4) 買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) リース債務(流動負債含む)

時価については、元利金の合計額を同様の新規リースを行った場合に想定される利率で割り引いて算定しております。

(6) 長期未払金(1年内支払予定の長期未払金を含む)

時価については、新規に同様の取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	中間貸借対照表計上額(千円)
長期預り金	138,400

長期預り金は入会保証金の預りであり、市場価格がなく、かつ、返済時期が確定していないものもあり、将来キャッシュフローを見積ることができません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価の表示はしていません。

なお、1年以内返還予定の入会保証金はありません。

(注) 3 金銭債権の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	117,658	-	-	-
売掛金	19,293	-	-	-
合計	136,951	-	-	-

(注) 4 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
リース債務	18,049	18,049	17,842	13,657	1,803	-
長期未払金 (未払金含む)	30,838	31,472	32,120	32,780	33,455	25,522
合計	48,887	49,522	49,962	46,438	35,259	25,522

(有価証券関係)

前事業年度(平成27年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	251,330	163,360	87,970
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	251,330	163,360	87,970
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式等	143,400	201,438	58,038
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	143,400	201,438	58,038
合計		394,730	364,798	29,931

3 前事業年度中に売却したその他有価証券

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	83,234	34,971	-
債権	-	-	-
その他	-	-	-
合計	83,234	34,971	-

4 前事業年度中に減損処理を行った有価証券

該当事項はありません。

当中間会計期間(平成27年9月30日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	中間貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
中間貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	358,490	163,360	195,130
	(2) 債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	358,490	163,360	195,130
中間貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式等	176,100	201,438	25,338
	(2) 債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	176,100	201,438	25,338
合計		534,590	364,798	169,791

3 当中間会計期間中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

4 当中間会計期間中に減損処理を行った有価証券

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

当社は単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当中間会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

当社は単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前中間会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が中間損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が中間損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高の中で、中間損益計算書の売上高の10%以上を占める相手がないため、記載を省略しております。

当中間会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が中間損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が中間損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高の中で、中間損益計算書の売上高の10%以上を占める相手がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前中間会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前中間会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額並びに1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
(1) 1株当たり純資産額	982,528円95銭	1,096,945円86銭

項目	前中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
(2) 1株当たり中間純利益金額	36,759円68銭	23,621円89銭
(算定上の基礎)		
中間純利益金額(千円)	38,340	24,637
普通株主に帰属しない金額(千円)		-
普通株式に係る中間純利益金額(千円)	38,340	24,637
普通株式の期中平均株式数(株)	1,043	1,043

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第56期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)平成27年6月25日近畿財務局長に提出。

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

訂正報告書(上記(1)有価証券報告書の訂正報告書)平成27年7月6日近畿財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成27年12月19日

小野観光開発株式会社
取締役会 御中

神明監査法人

代表社員 業務執行社員	公認会計士	角	橋	実
代表社員 業務執行社員	公認会計士	赤	松	秀 世

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている小野観光開発株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第57期事業年度の中間会計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、中間キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、小野観光開発株式会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは中間監査の対象には含まれておりません。